

I - I 事務事業の再編・整理、廃止・統合

平成17年度～平成21年度の目標・平成17年度～平成21年度の実績

団体名	平成17年度～平成21年度までの目標	平成17年度～平成21年度の実績
福井市	<p>平成18年度までに マネジメントシステムの構築</p> <p>平成19年度までに 事務改善のためのしくみの再構築</p> <p>平成20年度までに 競輪事業およびガス事業のあり方に関する検討</p>	<p>平成18年度 マネジメントシステムの構築</p> <p>平成19年度 事務改善のためのしくみの再構築</p> <p>平成20年度 競輪事業およびガス事業のあり方に関する検討</p>
敦賀市	<p>公立保育園(5園)の民営化、公立幼稚園の統廃合・民営化、福祉総合センター等への指定管理者制度の導入、各施設の保守管理委託料の見直し、図書の利用推進等 上記取組の結果、1,390百万円の歳出を削減</p>	<p>平成18年度 公立保育園(1園)の民営化、福祉総合センター等6施設の指定管理者制度の導入、各施設の保守管理委託料の見直し、一般補助金の見直し、移動図書館を廃止し図書利用促進事業を開始 上記取組の結果、194百万円の歳出を削減</p> <p>平成19年度 集落排水施設の維持管理業務の一括委託を実施、総合案内業務の一部を民間委託、電話交換業務の一部を民間委託</p> <p>平成20年度 公立保育園(1園)の民営化、公設卸売市場・武道館・きらめきみなと館に指定管理者制度を導入、図書館にて開館時間の延長及び業務の一部で業務委託を実施、総合案内業務・電話交換業務の完全委託を実施</p> <p>平成21年度 公立保育園(1園)の民営化、リラ・ポートに指定管理者制度を導入</p>

<p>小浜市</p>	<p>事務事業については、効果や効率性の観点から、所期の目的を達成した事業等の廃止・縮小や類似する事業を統合する等の見直しを行い、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平の確保、行政効率等に配慮し、行政評価手法の活用等により事務事業の整理合理化を進める。 ○平成13年度～ 事務事業評価を実施 ○平成20年度～ 施策評価を実施</p>	<p>【平成17年度】 675事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く239事業について評価を実施し、5事業を廃止、1事業休止、9事業を縮小、15事業を整理統合 【平成18年度】 654事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く242事業について評価を実施し、3事業を廃止、1事業休止、68事業を縮小 (上記取組の結果、総額ベースで69,447千円の歳出削減) 【平成19年度】 649事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く247事業について評価を実施し、7事業を廃止、2事業休止、40事業を縮小 (上記取組の結果、総額ベースで28,322千円の歳出削減) 【平成20年度】 610事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業を除く274事業について評価を実施し、4事業を廃止、35事業を縮小 (上記取組の結果、総額ベースで18,373千円の歳出削減) 【平成21年度】 621事業を対象とし、そのうち評価になじまない事業や裁量の余地のない事業等を除く91事業について評価を実施し、2事業を廃止、17事業を縮小、15事業を統合 (上記取組の結果、総額ベースで8,804千円の歳出削減)</p>
<p>大野市</p>	<p>総事務事業872のうち、法令等の義務付け、県や民間との役割分担、受益と負担の関係、緊急性・必要性等を見直したうえで、事務事業評価の導入を図るとともに、友好市長交流会事業等3事業を廃止、検診事業等4事業を見直し、観光パンフレット作成事業等2事業について縮小する。 また、観光PR促進事業等3補助事業を廃止、内水面漁業振興対策事業補助金等6補助事業を見直し、納税組合奨励金等2事業を削減するほか、随時、全般的に補助金や各種負担金等を見直す。 地方分権に対応して、市と連携する県事務の委譲も進め、効率化と迅速化を図る。</p>	<p>平成17年度 観光PR促進事業等6事業を廃止、商工振興対策事業等2事業を見直し 納税組合奨励金等3事業を縮小、全般的に補助金や各種負担金等を見直し 上記取組の結果、総額ベースで10,962千円の歳出を削減 平成18年度 事務事業評価システムを構築、友好市町交流会事業を廃止 検診事業等2事業を見直し、外国人研修生受け入れ事業等3事業を見直し 全般的に補助金や各種負担金等を見直し、市の事務と連動する県事務を委譲 上記取組の結果、総額ベースで14,301千円の歳出を削減 平成19年度 学校施設管理業務等4事業について、一部民間委託を導入 市長及び議長公用車運転業務の民間委託を導入 全般的な補助金や各種負担金等の見直し 上記取組の結果、総額ベースで19,697千円の歳出を削減 平成20年度 なし 平成21年度 全般的な補助金や各種負担金等を見直した結果、11,342千円の歳出を削減</p>
<p>勝山市</p>	<p>総事業数266事業のうち、課の統廃合等245事業を見直し、事務服の廃止等21事業を廃止。 上記取組みの結果、総額ベースで989百万円を削減</p>	<p>平成17年度(H16実績)～平成19年度(H18実績) 総事業数266事業のうち、72事業について経費削減を図り、3か年で約11億円の削減効果があった。</p>

<p>鯖江市</p>	<p>平成17年度までに 事務事業評価制度を導入・実施</p> <p>平成18年度まで 事務事業評価制度に加え、施策評価制度を導入・実施</p> <p>平成20年度までに 政策評価制度を導入</p> <p>平成21年度までに 行財政構造改革プログラムの推進に伴い、その他の事業のあり方を検討</p>	<p>平成17年度 ・事務事業評価を実施し、平成18年度当初予算に反映</p> <p>平成18年度 平成17年度実施の事務事業評価により、評価対象総事業497事業のうち、81事業を見直し ・デザインセミナー開催事業など8事業を廃止 ・スポーツ教室開催事業を縮小 ・ボランティア団体育成事業補助金など28事業を整理統合 ・交通災害共済加入促進事業など43事業を事務改善することとした。 上記取組みの結果、総額ベースで70,000千円の事業費を削減</p> <p>平成19年度 平成18年度実施の事務事業・施策評価により、評価対象総事業数438事業のうち、 21事業を見直し ・騒音・振動・悪臭防止対策助成事業など6事業を廃止 ・中小企業振興資金等融資事業を整理統合 ・コミュニティバス運行事業など11事業を事務改善することとした。 事務事業評価・施策評価の実施に当たって、行政評価委員による外部評価制度を導入</p> <p>平成20年度 平成19年度実施の事務事業・施策評価により、評価対象総事業数475事業のうち、 25事業を見直し ・スポーツライ事業など13事業を廃止 ・花いっぱい運動を内容縮小 ・ブックスタート事業(読み聞かせ)など8事業を整理統合 ・わが家の環境ISO事業など21事業を事務改善することとした。</p> <p>平成21年度 平成20年度実施の事務事業・施策評価により、評価対象総事業数489事業のうち、 25事業を見直し ・乗ろう、守ろう、みんなのつつじバス運行事業など11事業を事務改善 ・鯖江市内古建築調査事業など10事業を終了 ・アーツクルーズ事業など4事業を内容拡大することとした。</p>
<p>あわら市</p>	<p>毎年度：公用車を必要最小限の保有にとどめる。 平成19年度：市民税、固定資産税に係る前納報奨金の縮小、廃止を検討する。 平成20年度：行政評価システムを導入し、すべての事務事業の必要性を検討する。 年度未定：各種イベントの運営主体、実施のあり方について、多面的に検討する。 年度未定：学校用務員業務について、直営から嘱託化、シルバー人材センターへの委託を順次検討、実施する。</p>	<p>平成17年度 公用車の削減 58台 → 54台</p> <p>平成18年度 公用車の削減 54台 → 52台 行政評価システム導入支援業務委託 学校用務員業務のシルバー人材センター委託 1人分</p> <p>平成19年度 公用車の削減 52台 → 46台 市税前納報奨金の廃止 行政評価システム導入支援業務委託 学校用務員業務のシルバー人材センター委託 1人分→2人分</p> <p>平成20年度 公用車の削減 46台 → 45台 行政評価に係る事務事業評価の試行 観光イベントの運営主体を行政から実行委員会組織へ移行 学校用務員業務のシルバー人材センター委託 2人分→3人分</p> <p>平成21年度 学校用務員業務のシルバー人材センター委託 3人分→4人分 行政評価に係る施策評価の実施 予算編成に係る部別配当予算制度の導入</p>

越前市	<p>新財務会計システムの導入(事務事業の再編) 行政評価システム再構築(内部情報系システム開発) 事務事業の再編・統廃合と事務事業の終期を設定 事務事業数5%を削減 ガス事業の民間譲渡 第三者機関の設置(外部評価の導入)</p>	<p>H17年度 ・新財務会計システムの導入(事務事業の再編) H18年度 ・行政評価システム再構築(内部情報系システム開発) ・事務事業の再編・統廃合・・・H19年度予算編成において一般会計当初予算を5%削減 ・補助金の3年終期設定 ・市単独補助金の合理化により、補助金の統廃合を実施 ・ガス事業の民間譲渡実施 H19年度 ・指定管理者への委託(計168指定/279施設) ・総合計画達成度外部評価委員会(外部評価機関)の設置 H20年度 ・指定管理者への委託(計171指定/279施設) ・行政手続の簡素化(計520手続を簡素化) H21年度 ・指定管理者への委託(計173指定/280施設) ・補助金負担金の見直し(H18年度見直し後3年終期による見直し)</p> <p><事務事業数> H18年度当初 38事業廃止(新規22事業) / H19年度当初 54事業廃止(新規52事業) H20年度当初 49事業廃止(新規44事業) / H21年度当初 60事業廃止(新規22事業) H22年度当初 55事業廃止(新規34事業)</p>
坂井市	<p>平成21年度までに 事務事業評価制度の構築、事務事業マニュアルの整備 事務事業評価制度の導入、内部・外部評価の実施</p>	<p>平成18年度 制度の構築及びマニュアルを整備するための実施計画(坂井市100の改革)を策定 平成19年度 「事務事業評価の手引き」を策定し、全庁的に事務事業評価を実施 対象事務事業数 2,922事業 現状維持1,835事業、拡大144事業、継続642事業、縮小85事業、廃止/休止75事業 事業完了18事業、その他123事業</p> <p>平成20年度 事務事業評価の実施に合わせ、評価シートを変更し、民営化の位置づけ ができる項目を盛り込み、関係課でアウトソーシングの判断を行った。 抽出事務事業数 127事業 継続117事業、縮小4事業、廃止/休止1事業、他事業と統合5事業</p> <p>平成21年度 984事業全ての事務事業評価を実施し業務改善を図った。 継続904事業、休廃止45事業、他事業との統合35事業</p>
永平寺町	<p>平成20年度までに、事務事業評価制度を導入し、毎年度事務事業の見直しを行なう。 平成21年度までに、町民税、固定資産税における前納報奨金の縮小、廃止を検討する。 各種イベントについて、そのあり方を見直す。</p>	<p>平成18年度 事務事業評価制度を試行的に実施。</p> <p>平成19年度 事務事業評価制度を全事業を対象に本格実施。全448事業のうち法規追録事業、永平寺町機業 会補助金など20事業について縮小・廃止とした。</p> <p>平成20年度 全421事業のうち、31事業について見直しを行なう。平成21年度に町民税前納報奨金、平成22 年度に固定資産税前納報奨金を廃止することを決定する。 イベント総括総括委員会を平成19年度より開催し、旧町村にてそれぞれ開催していた3つのイベ ントを一つに統合することとした。 また、イベント実行委員会設立準備会にて、収支予算計画を協議し実行委員会補助金を12,500千 円から7,000千円とすることにする。</p> <p>平成21年度 全446事業のうち、36事業について見直しを行なう。内容縮小・整理統合20事業、休止・廃止・ 完了16事業とする。 町民税前納報奨金は廃止することとする。九頭竜フェスティバル実行委員会補助金は7,000千 円とする。</p>

池田町	<p>生きがい奨励金 他5件廃止 体育指導委員報酬 他6件縮小</p>	<p>平成17年度 各課所管事業見直し、男子職員制服貸与廃止、エコオフィスの推進 平成18年度 生きがい奨励金 他5件廃止 体育指導委員報酬 他6件縮小 事業費ベースで19,557千円の歳出削減 平成19年度 生きがい奨励金 他5件廃止 体育指導委員報酬 他6件縮小 事業費ベースで21,867千円の歳出削減 平成20年度 生きがい奨励金 他5件廃止 体育指導委員報酬 他6件縮小 事業費ベースで21,716千円の歳出削減 平成21年度 生きがい奨励金 他5件廃止 体育指導委員報酬 他6件縮小 事業費ベースで20,732千円の歳出削減</p>
南越前町	<p>平成21年度までに行政評価を導入し、全ての事務事業について見直しを行い、整理合理化を図る。</p>	<p>平成17年度 実績なし 平成18年度 実績なし 平成19年度 行財政検討委員会において、事務事業の洗い出しと見直しを行う 平成20年度 実績なし 平成21年度 実績なし</p>
越前町	<p>●事業の見直し、整理合理化など、個々の事業についてスクラップアンドビルドをしていく恒常的なシステムの確立 ●事務事業評価システムの導入</p>	<p>平成18年度 事務事業評価システム実施内容の検討 平成19年度 事務事業評価システムの導入(試行的に実施) 平成20年度 事務事業評価システムの導入(試行的に実施、検証中) 平成21年度 事務事業評価システム導入(再検討(見直し))</p>

<p>美浜町</p>	<p>平成18年度 ・事務事業全般について、そのあり方を検討</p> <p>平成19年度以降 「成果主義」「能力主義」に基づく人事評価システムの構築に努める。 行政評価システム等を取り入れながら事務事業の見直しを定期的に行うことにより、事務事業の選択と重点化を図るとともに、各種補助金や負担金などについて、行政負担の必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、整理合理化に努める。 また、親切でわかりやすく住民の視点に立った課・室等組織づくりに努めるとともに、保育所等の再編について検討し、住民の理解のもとに取り組む。</p> <p>平成19年度 9保育所を4保育所に統廃合</p>	<p>平成17年度 事務事業について質や量、発生頻度等に関する実態把握と整理分析を実施</p> <p>平成18年度 事務事業全般について再編・整理、廃止・統合等について検討</p> <p>平成19年度 9保育所を4保育所に統廃合 特殊勤務手当の見直し</p> <p>平成20年度 行政評価システムの導入の施行運用</p> <p>平成21年度 人事評価システムの導入 行政評価システムの施行運用(継続)</p>
<p>高浜町</p>	<p>・水道事業と上下水道事業の統合に向けて検討</p> <p>・児童福祉の充実を図るため、福祉部門と保育部門の統合を検討</p>	<p>平成17年度</p> <p>平成18年度 ・平成19年4月から水道事業(上水道センター)と下水道事業(水道課)の整理統合を目指し、統合後の課題や問題点を検討し、上下水道課に統合するため高浜町課(室)設置条例を改正 ・平成19年4月から児童福祉の充実を図るため住民課、保健福祉課の再編に向け再編後の課題や問題点を検討し、住民課、保健課、福祉課に再編するため高浜町課(室)設置条例を改正</p> <p>平成19年度 ・平成19年4月 上水道センター、水道課を統合し上下水道課を設置 ・平成19年4月 児童福祉の充実を図るため住民課、保健課、福祉課として再編</p> <p>平成20年度</p> <p>平成21年度</p>
<p>おい町</p>	<p>行政評価システムの完全実施</p> <p>環境、リサイクルへの取り組み</p> <p>町有財産の有効活用</p> <p>コスト意識の徹底</p> <p>長期継続契約制度の導入</p> <p>効率的な決裁システム等の確立</p>	<p>平成17年度</p> <p>平成18年度 長期継続契約制度の導入、実施</p> <p>平成19年度 平成20年度 行政評価システム(事務事業評価)を試行的に実施</p> <p>平成21年度 行政評価システム(事務事業評価)の継続</p>

若狭町	平成21年度までに事務事業評価システムを導入して、すべての事務事業について見直しをする。	平成21年度末時点では事務事業評価システムを導入していない。 平成20年度、21年度の予算編成に枠配分方式を採用した。これに伴い、原課においては予算編成に当たっても独自に事務事業の評価を実施した。
-----	--	---

(備考)

1. 目標には、昨年度の集中改革プランの取組状況調査において、記載いただいた内容を転記してください。なお、プランの内容の見直しや追記する事項等がありましたら、適宜加筆・修正願います。
2. 行の高さ及びポイントは極力変更しないようお願いします。
3. 平成21年度の実績は太字で記入ください。